

東京納税貯蓄組合総連合会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京納税貯蓄組合総連合会（以下「総連合会」という。）は、納税貯蓄組合法（昭和26年法律第145号）に基づき、昭和31年5月に設立された団体であり、主に次の事業を行っている。

- ア 関係官庁との連絡協調を図ること
- イ 会員相互の連絡協調を図ること
- ウ 納税貯蓄組合の普及拡充及びその内容充実を図ること
- エ 会報の発行

（2）都との関係

都は、東京都の税務行政の協力団体として行う事業活動を奨励するため、東京納税貯蓄組合総連合会補助金交付要綱に基づき、総連合会に対し、下記の事業に要する経費を対象として補助金を交付している。

- ア 総連合会が行う、都税の納税推進、税知識の普及、納税思想の普及・啓発など
 - イ 地区連合会が行う、都税の口座振替納税推進、税知識の普及、組合相互の連絡調整など
- また、平成19年度及び平成20年度に限り、東京型「物納システム」事業に係る補助金交付要綱に基づき、総連合会が運営する東京型「物納システム」事業に要する経費を対象として補助金を交付している。

補助金の交付状況は表1のとおりである。

(表1) 補助金の交付状況

(単位: 千円)

補助金の内訳	平成19年度			平成20年度			補助率
	総事業費	補助対象経費	補助金額	総事業費	補助対象経費	補助金額	
合計金額	204,402	108,545	52,406	183,527	101,462	52,380	
総連合会事業費分	63,036	39,138	31,250	60,706	33,073	26,450	8/10以内 1
地区連合会事業費分	136,710	64,751	16,500	118,191	63,759	21,300	5/10以内 2
東京型「物納システム」事業	4,656	4,656	4,656	4,630	4,630	4,630	10/10 3

- 1 都の予算で定める額を上限として交付する。
- 2 都の予算で定める額を上限として交付する。また、各地区連合会へは、補助対象となる事業経費で按分した金額を交付する。その他、全体額のうち一律額を各地区連合会に交付するとともに、全体額のうち一定額を各地区連合会の所属組合数で按分した額を交付する。
- 3 平成20年度をもって終了した。

2 組織

総連合会は、事務局を千代田区神田小川町三丁目1番に置き、都内の各税務署所管地域を単位として当該地域の納税貯蓄組合をもって組織する地区連合会(48地区連合会)を会員とし、平成21年9月1日現在、役員85名(会長1名、副会長11名、常任理事10名、理事46名、監事2名、顧問9名、相談役6名)及び事務局職員3名(専務理事、事務局次長、書記)で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度及び平成20年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 主税局 平成21年11月24日及び同月27日

(2) 総連合会 平成21年11月25日及び同月26日

第4 監査の結果

1 事業実績について

補助金は、都が総連合会に対し、総連合会分と地区連合会分を交付し、地区連合会分については総連合会が各地区連合会に交付している。

平成19年度及び平成20年度における補助事業の実績は、表2及び表3のとおりであり、総連合会の事業実績報告書及び総連合会に提出されている各地区連合会の実績報告書を中心に監査を行った結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表2) 総連合会の補助事業実績

(単位: 千円)

補助対象事業 (主な内容)	平成19年度		平成20年度	
	実績	補助対象額	実績	補助対象額
会報発行	年3回発行 計70,200部	2,000	年3回発行 計70,200部	2,161
広報宣伝	街頭広報活動、物品配布等	5,997	街頭広報活動、物品配布等	3,992
研修等の実施	税制等に係る研修	361	税制等に係る研修	50
表彰等	納税功労者表彰等36名	586	納税功労者表彰等30名	585
中学生作文コンクールの実施	募集事務費、審査費、賞状・副賞等 643校 54,671点応募	434	募集事務費、審査費、賞状・副賞等 648校 60,025点応募	450
青年部・女性部	学習会等開催	348	学習会等開催	275
地区連合会相互の連絡協議等	6協議会1回ずつ開催 488名参加	110	6協議会1回ずつ開催 441名参加	247
その他事業	「納税推進の樹」業務委託等	390	「納税推進の樹」業務委託等	306
事務経費等	会議費、事務局費等	28,912	会議費、事務局費等	25,007
	合計	39,138	合計	33,073
	うち都補助	31,250	うち都補助	26,450
東京型「物納システム」	システム利用費、物品保管費、出品経費等	4,656	システム利用費、物品保管費、出品経費等	4,630
	合計	4,656	合計	4,630
	うち都補助	4,656	うち都補助	4,630

(表3) 地区連合会の補助事業実績

(単位: 千円)

補助対象事業 (主な内容)	平成19年度		平成20年度	
	実績	補助対象額	実績	補助対象額
会報発行	各地区連合会で発行	20,038	各地区連合会で発行	19,649
広報宣伝	街頭広報活動、物品配布等	5,011	街頭広報活動、物品配布等	9,617
研修等の実施	税制等に係る研修	2,439	税制等に係る研修	2,164
表彰等	審査費、副賞等	1,495	審査費、副賞等	1,309
中学生作文コンクールの実施	募集事務費、審査費等	11,042	募集事務費、審査費等	7,065
青年部・女性部	学習会等開催	1,651	学習会等開催	1,256

その他事業	納税推進の街宣言等	4,696	納税推進の街宣言等	4,577
事務経費等	会議費、事務局費等	18,379	会議費、事務局費等	18,122
	合 計	64,751	合 計	63,759
	うち都補助	16,500	うち都補助	21,300